

大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

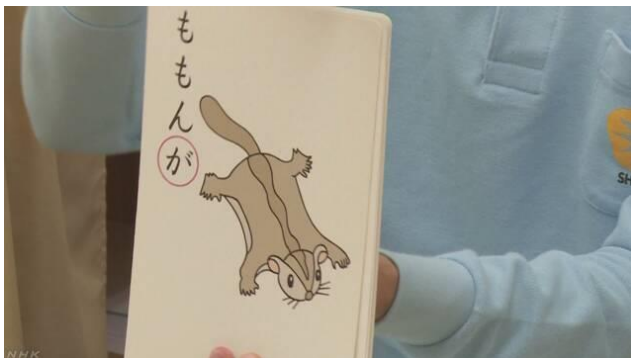
知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4459 号 2018.6.24 発行

脳を活性化させたいオトナたちへ

幼児教室や学習塾、そろばん…。子どもどころ通った方も多いと思います。日本の教育産業の市場規模は年間 2.5 兆円とも言われますが（民間の研究所調べ）、少子化で今後、縮小は避けられません。こうした中、子ども向けとして発展してきた学びの場を、高齢者向けにも広げようという動きが活発化しています。少子高齢化のフロントランナーとも言われる島根県で取材しました。（松江放送局記者 針本毅）

NHK ニュース 2018 年 6 月 22 日



幼児教育の「七田式」が…

教室をのぞいてみると、「ももんが『が』、うさぎ『ぎ』、えのぐ『ぐ』…」。先生が、動物などの絵が書かれたカードを目まぐるしいスピードで次々とめくっています。

島根県江津市の幼児教育「七田式」の教室です。

熱心にカードを見つめているのは、2歳や3歳の子どもたち。視覚的な情報を素早く子どもたちに与えることで、

脳を活性化させる狙いがあるといいます。

七田眞氏が 40 年前に故郷である江津市で創業した「七田式」。幼児教育への関心の高まりを追い風に、運営する教室は国内にとどまらず海外 18 の国と地域にまで拡大。現在は 5 万

人近くが学んでいます。

ターゲットは高齢者

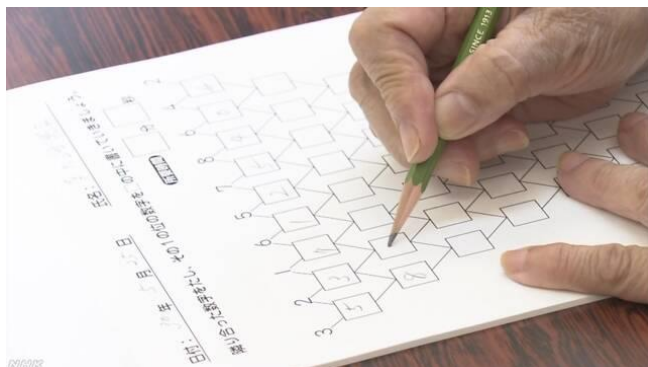
実は、こちらも七田式です。

3 年前に開設した江津市のコミュニティセンターの教室には、週に 1 回、地元の 65 歳から 93 歳までのお年寄りおよそ 30 人が参加しています。

高齢者を対象とした事業も展開しているのです。出題されるのは、足し算クイズ、パズル、イラスト記憶など。難易度で言えば、子ども向けの教材の



ほうが難しいケースもあるそうですが、多彩な問題で参加者を飽きさせません。



例えば、A4用紙1枚 300文字ほどの文章の中に「か・き・く・け・こ」の文字がいくつ使われているのかを数え上げる問題。40代の私も挑戦してみましたが、意外に見落としが多く、すぐに正解にたどりつくことはできませんでした。適度な難易度の問題を繰り返し解くことで、情報把握力と集中力が鍛えられるということです。

関心は“認知症予防”

受講料は、月2500円程度。生徒には、なんと週5日分の宿題も出されます。教室に通う理由を聞いてみると、「最近、物忘れが目立ってきたから」とか、「認知症が気になるようになって」...やはり認知症予防への関心は高いようです。

認知症予防の効果を明確に実証するのは難しい作業ですが、「七田式」では、教材を解くことが高齢者の脳にどのような効果をもたらすか、正確に把握するため、大学と協力し研究を進めている最中です。

しちだ・教育研究所の牛尾巧さんは「現在65歳以上の高齢者は約3500万人で、潜在的なマーケットとして非常に大きい。長年、幼児教育の分野で蓄積してきた教材作りや指導方法のノウハウを生かして、高齢者の分野で販路拡大を目指していきたい」と話しています。

現在は江津市など一部の地域に限ら



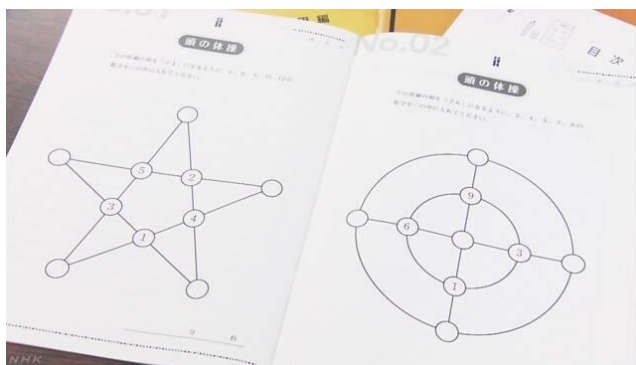
れている高齢者向けの教室を、今後は全国に展開していくことを視野に入れています。子ども向けの教室は、七田式専属の先生が指導しますが、高齢者の講座は、公民館や福祉施設で地元の人や施設の職員が指導者を務めることでコストを抑える方法が検討されているということです。

こうした事業には、ライバルの「公文式」なども進出しています。

自治体や高齢者施設が開く健康教室で授業を行ったり、在宅で学習できるサービスを始めたりしていて、今後、競争は激しくなりそうです。

そろばん業界も

そろばん教室でも、高齢者に来てもらおうという動きが始まっています。島根県奥出雲町。江戸時代からそろばんの生産が盛んで、今も全国有数の生産量を誇ります。「雲州そろばん」の



名前で知られ、町のあちこちにそろばん教室があります。

しかし、近年は少子化によって、そろばんの需要そのもの、そして教室に通う子どもたちの減少に歯止めがかかりません。そこで、そろばんの製造会社やそろばん教室の運営者などが立ち上がり、3年前に、高齢者専門の講座「おとなのそろばん教室」を開いたのです。

子どもの教室とは違う工夫

週に1度開かれる、高齢者向けの教室には、今は60代から80代を中心に、20人程度の生徒が通っています。中には、ほぼ初心者からスタートして、今では13桁、つまり「兆」の単位の計算ができるようになった人もいて、町でも評判となっています。



講座を開くにあたっては、子ども向けの教室とは異なる工夫をしました。子どもの場合は、競いあったり昇級を目指したりして上達する傾向が強いですが、高齢者の場合は、自分のペースで楽しんで学ぶことが継続につながるそうです。

そのため、高齢者向けには、クイズの要素も織りこんだオリジナルのテキストを制作。講座の合間には、ティータイムも設けました。認知症予防の効

果を期待する高齢者を呼び込むだけでなく、そろばんを趣味の1つとして定着させ、多くの高齢者が集まるきっかけにしようというのです。

「おとなのそろばん教室」の指導者、佐伯とも美さんは「グラウンドゴルフだったり、百人一首だったり、全国に数多くあるサークル活動の1つに、そろばんを選んでもらいたいのです。午前中にはお年寄り向けに、夕方には子ども向けにと、教室を開くことができるようになれば、そろばん教室の活性化につながります」と話しています。

こうした高齢者を対象にしたそろばん教室は、奥出雲町だけでなく、東京や大阪など各地で広がり始めています。

もう1度通いますか？

少子化によるマーケットの縮小という危機に直面する教育産業。

ただ、“人生100年時代”とも言われる中、体も頭も、いつまでも元気でいたいという高齢者は増えています。

今回、取材した高齢者の皆さんは、問題に正しく答えられると心からうれしそうな笑顔を見せていました。頭を使う楽しさは、実は年齢にあまり関係がないのかもしれない。

高齢者に限らずオトナたちが、子どもの頃、通った教室で再び学ぶことが珍しくない時代がくるかもしれない... 学びの場が広がる可能性を感じた取材でした。



NHK 「発達障害」関心高く プロジェクト組み番組 「分かりやすく、繰り返し、継続を」

毎日新聞 2018年6月23日

NHKの「発達障害プロジェクト」が2年目を迎えた。昨年5月のスタート以降に放送された番組は30本以上。当事者や家族の悩みをさまざまな番組で取り上げ反響を呼んだ一方で、感覚過敏や注意欠如などの特性が見た目では分かりにくいだけに、周囲の理解や支援の重要性がより浮き彫りになった。【犬飼直幸】

4月30日放送の特集番組に出演したADHDの主婦の自宅。片付けが極端に苦手で、物が置かれっぱなしになる

■日常生活を紹介

発達障害の当事者9人をスタジオに招き、特集番組「超実践！発達障害 困りごととのつきあい方」(総合)が4月30日朝、生放送された。

東京都内の大学に通う、自閉スペクトラム症の10代女性もその一人。日常生活を映したVTRが流れた。視覚過敏で強い光が目刺さるように感じるため、自宅の部屋はカーテンがいつも閉められている。聴覚過敏が特につらく、外出時に苦手なのはスーパーマーケット。冷蔵装置や蛍光灯などの音が大音量に聞こえ、疲れ果てる。



大学では、雑音を減らすノイズキャンセル機能のあるイヤホンをつけて受講するが、事情を知らない先生に「外しなさい」と言われたことも。感覚過敏は自閉スペクトラム症の人に多いが、臭いや触覚、味覚が過敏な人もいる一方、逆に鈍い人もいて個人差がある。コミュニケーションが苦手な特性もあり、「空気が読めない」とよく言われることも話し合われた。

注意欠陥多動性障害(ADHD)の40代主婦は片付けが不得意で、家の食卓やリビングの床などは物だらけだ。片付けようとすると「息子が朝飲んでたグラスだ」などと、さまざまな情報が頭に浮かび、何から手を付けるべきか混乱して固まる。勉強は得意で、2年前に社会福祉士の試験に合格。「『なぜ片付けぐらいできないのか』と、能力のアンバランスを理解してもらえない」と話した。最近はヘルパーに週1回、手伝ってもらい、家を整理しているという。

スタジオには、鳥取に住む学習障害の50代男性も出演。熟練の大工だが、読み書きが苦手で、例えば「大阪」という言葉が口頭では言えるのに、文字で書こうとすると「阪」



の「こざとへん」と「反」が左右逆になる。「頭の中の文章を出力するのが難しい」。学校では友達からばかにされ、先生に「何をなまけとんねん」と言われた。今は読み書きの際、パソコンの音声読み上げ機能や、スマートフォンの漢字の予測変換機能で補い、今春、大阪の短大を卒業した。

今秋、Eテレでレギュラー化される「u&i」。“ふつう”の子(中央)が妖精たちと一緒に、発達障害などの友達への理解を深めていく

■周囲の理解まだまだ

小中学生の15人に1人は可能性があるるとされる発達障害。子どもだけでなく、大人になって診断される人も増えている。プロジェクトが昨年5月に始まったのは、朝の情報番組「あさイチ」の特集への反響がきっかけだった。2012年7月～16年6月に3回の特集を放送。メールとファクスで毎回1000件を超える声が寄せられた。

「視聴者の関心が段違いに高いテーマであることが分かった」。「あさイチ」のチーフプロデューサーで、今年4月の特番の制作統括も務めた斎藤真貴さんは振り返る。発達障害への理解を広げるために良い方法はないかと同僚と話すうち、総合やEテレなどの番組を横断したプロジェクトとして取り組むことになった。

第1弾は、昨年5月に放送されたNHKスペシャル「発達障害 解明される未知の世界」(総合)。最新の脳研究から、当事者の見え方や聞こえ方を検証したほか、周囲の無理解やいじめで精神疾患などになる2次障害の問題も指摘した。その後、関連番組を3回、集中的に放送したほか、今年4月16日の「あさイチ」では、診断がはっきりつかない「グレーゾーン」を特集した。反響は今も格段に大きい。

1年間やってきて、当事者や家族から「正面から向き合ってくれた」と評価する声が多くあった一方で、斎藤さんは「当事者が生きやすくなったと感じるには、周囲の理解が一番大きい、まだまだ届いていない」と感じている。「大事なのは、初めての人でも分かるように、発達障害の実情を繰り返し伝えていくこと。工夫しながら継続したい」と語った。

NHK「発達障害プロジェクト」の公式サイト (<http://www1.nhk.or.jp/asaichi/hattatsu/>) では、発達障害の基本的な情報や当事者の声、今後の番組の放送予定などを掲載している。

■ことば 発達障害

生まれつきの脳の機能障害が原因とされ、社会生活に困難が生じる。文部科学省の2012年の調査によると、公立小中学校の通常学級の子どもの6・5%程度に可能性がある。対人関係が苦手で感覚の過敏や鈍さを伴うこともある「自閉スペクトラム症」、「注意欠陥多動性障害（ADHD）」、読み書き計算が困難な「学習障害（LD）」の三つに主に分類され、重複する場合もある。05年に早期発見や教育・就労などの支援のための発達障害者支援法が施行された。

虐待通告「48時間以内」の児相安全確認調査へ 女児虐待死受け厚労省

産経新聞 2018年6月23日

船戸結愛ちゃんが暮らしていたアパート前に供えられたメッセージや花
＝7日、東京都目黒区（吉沢良太撮影）



東京都目黒区で両親から虐待を受けていた船戸結愛（ゆあ）ちゃん（5）が死亡した事件を受け、厚生労働省が全国の児童相談所を対象に、虐待通告があった子供の安全確認に関して実態調査に乗り出したことが23日、分かった。国が望ましいとする「通告から48時間以内」に対応しているかなどを確認する。

今回の事件では、目黒区を管轄する品川児相が、香川県の児相から結愛ちゃんのケースを引き継いだが、約1カ月間安全確認できないまま、本人が死亡した。厚労省は各児相による安全確認の進め方について実態把握に努め、再発防止策につなげる考え。

政府は15日に関係閣僚会議を開き、1カ月をめぐりに児童虐待の緊急対策をまとめる方針を表明。厚労省も事件の検証を進めるとしている。

調査では、平成29年度に通告を受けた子供のうち、48時間以内に安全を確認した人数を質問。確認できなかった子供については、立ち入り調査の実施の有無や、実施しなかった場合の理由を尋ねている。

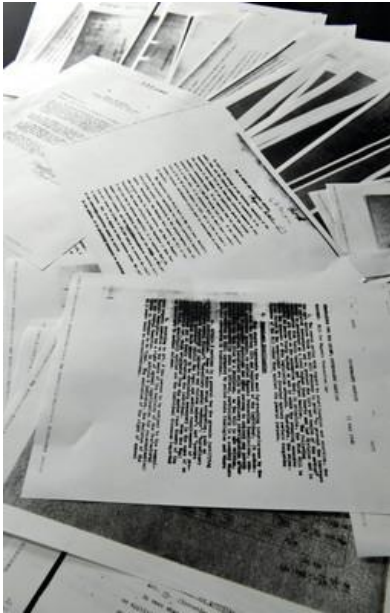
また、立ち入り調査で警察に援助要請したかや、実施した家庭訪問の回数も答えるよう要請。各児相に立ち入り調査に関する独自のルールがあるかも確認する。

虐待防止で超党派勉強会 「国会議員の責任重い」 日本経済新聞 2018年6月22日

東京都目黒区で両親から虐待を受けていた船戸結愛ちゃん（5）が死亡した事件を受け、児童虐待から子どもを守るため、党派を超えた国会議員による勉強会の初会合が22日、国会内で開かれた。自民、公明両党のほか、立憲民主党や国民民主党、希望の党などに所属する国会議員21人が参加する。

座長に決まった前厚生労働相の塩崎恭久衆院議員は「再発防止に向け、国会議員の責任は重い」とあいさつ。会合では、児童相談所の機能強化など実効性のある政策を検討していくことを確認した。

<強制不妊手術>GHQ「医学的根拠不明」 日本側押し切る



毎日新聞 2018年6月24日
優生保護法の内容をめぐるGHQ側と日本側とのやりとりが記録された文書のコピー

障害者らに不妊手術を強制した旧優生保護法が国会で審議された1948年、日本を間接統治していた連合軍総司令部（GHQ）が、法案に強制不妊の対象として盛り込まれていた大半の疾患の遺伝性について再三にわたり「医学的根拠が不明」と批判し、ナチス・ドイツの断種法以上に問題視していたことが、GHQの記録から判明した。日本側は一部対象を削除するなどしつつも、根拠不明とされた遺伝性疾患の多くを復活させる改正案を押し通していた。

日本側が、法成立前から問題点を認識しながら、障害者の幅広い排除に固執した歴史が明らかになった。

旧法は48年6月、超党派で議員提案され、同月に全会一致で可決、同9月に施行、49年5月に改正された。今回明るみに出たのは、この間の日本側とGHQ側との詳細なやりとりの記録で、米国立公文書館が所蔵している約2

00ページの文書を国立国会図書館が撮影、88～89年にマイクロフィルム化して収蔵した。

記録によると、国会提案直前の48年5月、法案を検討したGHQ民政局が「個人の私生活と幸福への国家の最も広範な介入だ」との見解を示し、「さまざまな乱用」を招く恐れがあると懸念した。手術の根拠とされた「遺伝性精神病」「強度かつ悪質な遺伝性病的性格」などを「おおざっぱな分類だ」と批判し、「ナチスの断種法ですら、医学的に遺伝性とみなされる個々の病気を明示した」と指摘した。

さらに同局は、都道府県の優生保護審査会の決定に異議を申し立てる場合、最終決定が裁判所でなく国の中央優生保護審査会となっていた点も問題視し、「法廷に訴える権利の排除は憲法違反」と明記を求めた。

日本側は、対象疾患を記した「別表」を加え、訴訟の権利を記載するなど修正し成立させた。審議過程で今度はGHQで保健政策を担う公衆衛生福祉局（PHW）が、別表に列挙された疾患の遺伝性について「ごく少数の例外を除き」疑問があると再修正を要求。日本側は49年、削除に応じた改正案を作成後、遺伝性疾患の大半を復活させ可決した。

理由について、法制定を主導した参院議員が人口急増に伴う食料難を挙げ「望まれざる集団の出産の防止」を主張。PHWは「遺伝性と証明されていない症状を含む」と不満を示したが、「異常な放浪癖」など一部削除に応じたことで容認した。のちに強制不妊の大半の理由となる「遺伝性精神病」や「遺伝性精神薄弱」は別表に残った。【千葉紀和、上東麻子、和田浩明】

◇法案修正は特殊

GHQ文書研究の第一人者の荒敬・元長野県短大教授（日本現代史）の話 他の法案でもGHQと日本政府とのやりとりは珍しくない。だが、国会審議中に法案を修正させるのは非常に特殊で、医療担当部門から見れば医学的に到底認められない内容だったのではない。ただGHQは民主的手続きも重視し、議員による提案だったこともあり、改正案を容認したのだろう。

特別支援学級在籍率、外国人の子が日本人の倍 民間調査 朝日新聞 2018年6月24日
ブラジル人ら外国人が多く住む地域の小学校で、外国人の子どもが日本人の2倍以上の

比率で障害児らを教える特別支援学級に在籍していることが、民間団体の調査で分かった。日本語が十分にできないために障害があると判断され、特別支援学級に入れられている例もあるといい、調査した団体は「実態把握と支援が必要だ」としている。

調査したのはNPO法人「国際社会貢献センター」(ABIC)。2015年に三重、愛知、群馬、静岡の4県で外国人児童が多い113小学校を調べたところ、日本人の児童は4万9159人中730人(1・48%)が特別支援学級に在籍し、外国人は1886人中116人(6・15%)だった。16年は岐阜県を加えた5県の117校を調べ、特別支援学級在籍率は日本人2・17%、外国人5・94%。17年は滋賀県を加えた6県の355校を調べ、日本人2・26%、外国人5・01%だった。



レストランでのマナーを学ぶ、特別支援学級の児童たち＝2月27日、愛知県豊田市の西保見小学校、葛谷晋吾撮影

特別支援学級は障害がある児童らを教えるために置くことができる。文部科学省は対象児童を決める際は障害の状態や教育上必要な支援などを考慮し、障害の判断は「総合的かつ慎重に」するよう求めている。

外国人児童が多く通う学校の校長らによると、「日本語ができないことは特別支援の対象」としている例や、日本語が理解できないため、障害があるかどうかの見分けが難しいケースがある。ただ、文科省特別支援教育課はこうした実態を「調査しておらず、理由は分からない」としている。ABICは「特別支援学級に在籍している外国籍の子どもの現状や、指導状況の実態調査が必要だ」として、子どもたちの出身国の関係者の協力も求めるべきだと指摘している。(平山亜理)

〈特別支援学級〉 学校教育法では知的障害者や肢体不自由者らのために置くことができるとされている。2013年の文部科学省通知では障害の状態や教育上必要な支援などを勘案し、「特別支援学級で教育を受けることが適当である」子どもを決め、障害の判断は「総合的かつ慎重に」行うよう求めている。通常学級より教員の配置は手厚く、現在は8人の子どものみで1学級を設け、教員を配置できる。

金沢市 認知症支援、実践重視で 「パートナー」育成 /石川

毎日新聞 2018年6月23日

金沢市は7～10月、認知症の人や家族、地域の人が集う「認知症カフェ」の運営などを担う「オレンジパートナー」の育成研修を実施する。今年で3年目の市独自の企画で、市内の認知症カフェで実習をしたり、参加者同士で意見交換したりと実践重視の内容。過去の受講生は市内各地で活動し、カフェの会場も増えてきた。市長寿福祉課は「研修後にすぐに活動できる人材を育てたい」としている。

対象は、厚生労働省が全国で開く「認知症サポーター養成講座」を受けた人。認知症について正しい知識を学び、見守り活動などを手助けする人を養成する講座で、金沢市では昨年度末現在で約2万4000人のサポーター登録者(商店や企業を含む)がいる。

オレンジパートナー育成研修は、サポーターの活動を一步進め、地域ぐるみで認知症の当事者や家族を支える人を増やしたいと、市が2016年度に始めた。これまでに約90人が受講し、多くが市内の認知症カフェの運営に携わる。会場は公民館や寺、喫茶店、病院、高齢者施設などさまざま。お茶を飲みながらおしゃべりして過ごし、年間200人以上が集まる会場もある。

7月6日に市内で開かれる「若年性認知症フォーラム」では、研修受講者約30人がボ

ランティアで運営を手伝う予定。全国からの参加者と意見を交わし、金沢での活動の質の向上につなげるという。

今年度の研修は既に定員に達した。座学のほか、受講者がそれぞれの地元の認知症カフェに参加する実習もある。研修後の活動を体験し、運営者らと「協力しやすい顔の見える関係」を築く。また、高齢化が進む中で「全ての人が望む場所で暮らせる環境を作るにはまちづくりの視点が欠かせない」として、地域の社会活動を学ぶ回もある。

同課は「研修を受けただけで終わらず、目標を持って地域について考えてもらいたい」と準備を重ねている。市は来年度以降も研修を続ける考え。問い合わせは金沢市長寿福祉課（076・220・2288）。【久木田照子】

社説：介護人材の確保 安心して働ける環境を 京都新聞 2018年06月23日

介護現場で働く多くの人々が、訪問先などで利用者や家族から心身への暴力やセクハラを受けた経験を持つ。そんな実態が二つのアンケートで明らかになった。

一つは看護師を派遣する訪問看護ステーション事業者の団体「全国訪問看護事業協会」が、協会に加盟する事業者の看護師や管理者を対象に実施した初の大規模な全国調査だ。

それによると、訪問先で「大声で怒鳴られた」「能力がないと言われ、傷ついた」などの精神的な暴力、「殴られた」「刃物を見せられた」などの身体的暴力、「体を触られた」などのセクハラ行為を、それぞれ半数前後が経験しており、過去1年間では3割前後が経験したという。

もう一つは労働組合「日本介護クラフトユニオン」が、訪問介護や施設介護に携わる組合員を対象にした被害調査で、全体の3割がセクハラを、7割がパワハラをそれぞれ経験していた。

いずれの結果からも、介護現場の深刻な実情がうかがえる。

超高齢化社会への移行が進み、自宅での介護や看護の充実が迫られているが、こうした現状では訪問介護・看護の人材確保も進みにくい。それだけでなく介護現場の仕事は低賃金や重労働のイメージから敬遠されがちだ。

団塊の世代が75歳の後期高齢者となる2025年には、介護職員は全国で33万人以上不足すると厚生労働省は推計している。訪問看護師も、在宅医療の充実のためには現在の3倍を超える約15万人が必要とされる。

人材確保には介護職員らの処遇改善に加え、暴力やセクハラから身を守り、安心して働ける環境の整備が欠かせない。

対策としては、訪問先で利用者と1対1にならない複数での対応が有効とされる。だが2人以上での訪問は費用がかかるため利用者の同意を得にくく、事業者の持ち出しとなったり、職員が不足して他の利用者への訪問に影響したりする懸念がある。

注目したいのは兵庫県の取り組みだ。危害が想定される利用者宅を介護職員や看護師が2人以上で訪問する場合に、人件費の一部を補助する制度を17年度に導入した。被害を受けた際の相談窓口も設けている。京都、滋賀でも参考になるのではないかな。

厚労省の推計では、25年度に必要とされる介護職員数に対し、京都は20%、滋賀は14%不足するという。京都は全国でワースト3位だ。対策を急ぎたい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

